

# 埼玉県特殊詐欺撲滅官民合同会議 令和6年重点取組事項

埼玉県内では、オレオレ詐欺をはじめとする特殊詐欺の被害が高齢者を中心に依然として高水準で推移しており、県民生活を脅かす大きな社会問題となっています。

特殊詐欺を撲滅するため、詐欺犯人の検挙、高齢者への注意喚起・広報啓発、被害の水際防止活動など、これまでも官民一体となって取り組んできたところですが犯人側はだましの文言や金品の交付態様を巧妙に変化させており、被害を撲滅させるためには、官民一体となった取組の重要性が一層増しているところです。

最近では、パソコンやスマートフォンへのメール等でだます手口の被害が認められ、高齢者のみならず幅広い世代の被害が懸念されるところであり、県民一人ひとりの防犯意識の高揚を図り、地域社会や家族間における被害防止対策を促進して、特殊詐欺の被害にあわない環境づくりを一層進める必要があります。

そこで、特殊詐欺の撲滅に向け、本会議に参画する行政機関、団体、事業者などが官民一体となって、以下の事項に重点的に取り組みます。

## 1 犯人からの電話を受けないための対策の推進

特殊詐欺被害の約9割が自宅の固定電話に出たことがきっかけであることから、被害を防止するためには、犯人からの電話を自宅の固定電話で受けないことが重要であり、次の対策の普及促進を図る。

### (1) 常時留守番電話設定による対策

- 活動を通じた訪問等において、高齢者宅の自宅の固定電話を留守番電話設定にする重要性の周知、必要に応じて設定の支援をする。
- 県警察が実施する留守番電話設定テストを周知し、テストの応募を動機付けとした常時留守番電話設定による対策の浸透を図る。

### (2) 防犯機能の高い機器の設置の促進

事業者、自治体等と連携し、自動通話録音や迷惑電話番号からの着信拒否等の機能を有する機器の設置を促進する。

## 2 地域社会と幅広く連携した水際対策の推進

### (1) 被害が疑われる者への積極的な声掛けと通報

家族、自治会、事業者等被害者を取り巻くあらゆる方面から犯人に被害金品が渡るのを未然に防止する水際対策を推進するため、県民の特殊詐欺に関する意識を高め、特殊詐欺被害が疑われる者への声掛けと通報を促す。

### (2) 被害防止対策における新たな技術等の活用検討

事業者、行政機関等が連携を図り、AIをはじめとする新たな技術等の活用を積極的に検討する。